

ゼロカーボン北海道推進協議会 令和5年度第1回「道民行動部会」
構成団体における取組・活動や現状の課題等

構成団体	<ul style="list-style-type: none"> ・団体の取組・活動やゼロカーボンの促進に当たり果たせると考える役割、活用可能なツール等 ・令和5年度に予定しているゼロカーボンに資する取組 	ゼロカーボンの取組を進めるに当たり、課題になっていること 課題になると考えられること
北海道 経済連合会	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道経済連合会では「ゼロカーボン北海道」の構築にむけて、「脱炭素と地域経済の好循環」をスローガンに、会員企業や家庭の脱炭素化支援として政府への補助事業の要望や会員企業への普及啓発及び新たなビジネスや事業を作り出す「事業化プロジェクト」活動を推進しています。 ・なお、脱炭素取組に活用可能なツールとしては、CO2排出量可視化のクラウドサービス「e-dash」と連携し、道内企業のCO2排出量の可視化と削減を促進しています。 ・また、令和5年度においては、100%再エネで事業を進めようとする道外企業の誘致や道内企業への支援活動などにも取り組んでいます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素に向けた取組意識はあるものの、具体的な取組情報の不足、コスト、人材の不足等の要因から取組が思うように進んでいないことが課題。
(一社)日本 旅行業協会 北海道支部	令和5年度における協会としての具体的な取組については未定ではありますが、会員各社ともに意識高く、旅行やMICEイベントにおける排出される二酸化炭素のオフセットついで具体的な具体策を推進中です。	観光業界でもゼロカーボンは喫緊の課題として認識しているものの業界内における取組度合いに差が生じている可能性があるため、観光業界向けのセミナーがあると非常に有意義と思います。
北海道 電力(株)	<ul style="list-style-type: none"> ■ほくでんグループは、北海道における「エネルギー全体のカーボンニュートラル」に最大限挑戦し、北海道が推進する「ゼロカーボン北海道」の実現に貢献します。 ・ほくでんグループの2030年の環境目標（発電部門からのCO2排出量の2013年度比 半減以上）達成に加え、長期的に「発電部門からのCO2排出ゼロ」を目指します。 ・電化拡大やグリーン水素の利活用などにより、電力以外のエネルギーも含め、北海道のカーボンニュートラルの実現を目指します。 <p>※取組等の詳細については、別紙「ゼロカーボンへの挑戦～ほくでんグループの取り組み～」をご参照ください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ゼロカーボンを実現するためには、再エネの大量導入や、水素・アンモニアの利活用による火力発電のCO2フリー化などにおいて、抜本的な革新的技術を生み出し、普及させるイノベーションが不可欠であると考えています。イノベーションの実現には多くの課題が存在しており、経済合理性のある脱炭素技術の実用化について今の時点で断定することはできませんが、国としてもそれらの検討を加速していくものと認識しており、私どもとしても、しっかりと対応してまいります。 ■ゼロカーボンとエネルギー政策の関係性は深く、エネルギー政策はそれぞれの国情に応じて考える必要があり、エネルギー資源の乏しい日本においては、安全確保を大前提としたうえで、安定供給、経済性、環境保全を同時達成する「S+3E」の観点に基づいた具体的な取り組みを進めていくことが重要と考えます。ゼロカーボンに向けた持続的な取り組みのためには、再エネの導入や水素の製造・利活用など、いわばハード面の取り組みを進めることはもちろん重要ですが、「S+3E」を理解した人材の存在が必要不可欠であり、将来を担う人材育成というソフト面の取り組みも重要と考えます。

ゼロカーボン北海道推進協議会 令和5年度第1回「道民行動部会」
構成団体における取組・活動や現状の課題等

構成団体	<ul style="list-style-type: none"> ・団体の取組・活動やゼロカーボンの促進に当たり果たせると考える役割、活用可能なツール等 ・令和5年度に予定しているゼロカーボンに資する取組 	ゼロカーボンの取組を進めるに当たり、課題になっていること 課題になると考えられること
北海道 ガス（株）	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループは、2050年カーボンニュートラルを展望し2030年を中間点と位置付けた経営計画「Challenge 2030」を2022年5月17日に公表した。 ・内容は「総合エネルギーサービス事業の進化による分散型社会の形成」「カーボンニュートラルへの挑戦」「デジタル技術の活用による事業構造変革」に重点的に取り組むもの。 ・「カーボンニュートラルへの挑戦」においては、2030年度目標として、CO2排出削減貢献量140万トン・再エネ電源取扱量15万kWと設定した。 ・総合エネルギーサービス事業の推進により機能的で効果的な省エネを図るとともに、再エネ電源の導入拡大や地域資源の活用、水素・メタネーション等の次世代技術にも取り組み、北海道の低・脱炭素化を牽引していきたい。 ・E M I N E Lによる省エネサポートサービス ・札幌市の都心部での脱炭素先行地域選定に伴い、(株)北海道熱供給公社とともにCNガスを活用した脱炭素化へ取り組んでいく。 	
(一社)北海道 消費者協会	<p>令和5年度事業計画の表題として「今こそ『行動変容』のとき」を掲げた。重点取組として「SDGs（持続可能な開発目標）は、2030年の達成まであと7年。目標12の「つくる責任つかう責任」は、行動を通じ社会の変革を促す本来の消費者運動と言えます。徹底した省エネや食品ロス削減、プラスチックごみ削減などを通じ、未来を変える自らの「行動変容」を進め、脱炭素社会の実現に貢献していきましょう」と呼びかけている。その一環として輸送エネルギーを削減する地産地消や、食料自給率の向上は重要であり、9月に開催する第60回北海道消費者大会では「食」をテーマとする予定。年2回の消費者運動代表者会議や、年3回の消費生活リーダー研修講座でも学びを深めていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企業会計と異なり、家計は長期的な投資が難しい面がある。省エネ型のZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）に住みたくても経費増になれば選択し難い。自動車や家電も同様となる。省エネによるコスト回収なども理解し、補助制度などの後押しが必要となる。 ・当協会の令和3年度消費者問題実態調査（回答729人）で脱炭素社会の実現について聞いたところ「関心がある」層は8割を超えた。エコバッグ持参やこまめな止水・消灯、ごみの減量などくらしの中から取り組みを広げる一方で、必要な支援では、学校での環境教育、食品ロス削減・リサイクルなどの環境運動の拡大と並んで、スマート家電や電動車の購入補助、省エネ型の住宅新築・リフォームに対する補助を求める回答が多かった。
北海道 高等学校長 協会	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な社会の創り手を育む主体的・対話的で深い学びの実現へ向けた各種の研究協議等 	

ゼロカーボン北海道推進協議会 令和5年度第1回「道民行動部会」
構成団体における取組・活動や現状の課題等

構成団体	<ul style="list-style-type: none"> ・団体の取組・活動やゼロカーボンの促進に当たり果たせると考える役割、活用可能なツール等 ・令和5年度に予定しているゼロカーボンに資する取組 	<p>ゼロカーボンの取組を進めるに当たり、課題になっていること 課題になると考えられること</p>
(公財)北海道環境財団	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域脱炭素インキュベーション促進拠点「HOKKAIDO×Station01」企画運営支援：令和4年度～継続 ② 太陽光発電共同購入事業の広報支援：令和4年度～継続 ③ 地方公共団体実行計画の策定支援：令和4年度～継続 ④ 脱炭素経営推進に係る事業者支援体制の整備：令和4年度～継続 ⑤ 環境配慮行動を促すための行動デザイン研修：令和3年度～継続 ⑥ 地球温暖化防ぎ隊（環境教育）事業：平成16年～継続 ⑦ そのほか（J-クレジットの創出支援、脱炭素に係る地域学習機会の提供等） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中間支援機能の充実化 課題の複雑化や技術進歩が加速的に進む不確実性の高い現代で、個人や組織が新しい情報を適切に咀嚼し環境変化に対応することは困難といえる。こうした時勢下で脱炭素を着実に推進するには、道内主体が容易にアクセスでき、適切な情報・相談・マッチング・資金調達等の一次支援を得られる、地域の拠りどころとしての中間支援機能の充実化が求められる。 ● 行動変容の重点化 2030年48%削減を達成するためには、具体的な行動変容（Action）を促すことが不可欠である。他方、共有資源であるが故に「自分一人がやっても」を連想させる環境課題は、意識と行動の間に多くの心理的障壁が発生しやすい。こうした性質を持つ等身大の私たち（人間）を十分に考慮し、実際の行動に焦点を当てた取組の重点化が求められる。
NPO法人 ezorock	<ul style="list-style-type: none"> ・主に、10代後半から、30代までが数百人登録しているオンラインコミュニティを運営。環境保全や地域づくりに関するプロジェクトのミーティングや、意見交換等を日常的に展開。ゼロカーボンの推進に向けて、コミュニティへの情報発信や、参加メンバーとのグループインタビューや、協働プロジェクトができる ・人口1100人程度石狩市浜益区にて、サステナブルをテーマとした地域づくりを地域の方々、都市部の若者にて推進中。今後、持続可能な知育づくりに関する各種研修プログラムなどを展開していく予定 ・令和4年に、再生可能エネルギーを20年以上推進している「NPO法人北海道グリーンファンド」と共同出資で、高性能小型バイオマスボイラーの推進を行う「合同会社北国熱源社」設立。バイオマスの熱利用について勉強会や導入支援を展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・ゼロカーボンを推進するうえで、熱利用については避けて通れない議論であるが、バイオマスの利用についても、電力の議論が進んでいるが、熱利用については、検討が進んでいない。森林環境税の利用についても、自治体ごとにどのように利用していけばいいかという課題を抱えている
NPO法人 きたのわ	<ul style="list-style-type: none"> ・山中先生による「ゼロカーボン北海道を2050年まで進めていく上で必要となるいくつかの論点について」のなかで、地域の各セクター・各世代がステークホルダーとした学び合い・話し合いの場に基づいて、イメージを共有し合い作り上げていくプロセスの必要性が書かれており、そこには当団体で取り組む対話やファシリテーションが重要になると考えます。 ・セクター間・世代間を超えた学びの場・話し合いの場を北海道全体でつくるためには、地域に住んでいる人たち自身で話し合っていける力をつけていく必要があります。それはゼロカーボンに限らず地域の困りごとについて自分たちで話し合っている力をつけることであり、そこには市民ファシリテーターの育成が活用できると考えます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ゼロカーボン」という言葉を聞いたことがない、言葉に馴染みがない人が多いことから、市民参加の促進、共感や協力を得難い現状にあること。 ・新たなインフラの整備などにかかるコストなど経済的な課題があることが推進に歯止めをかけている。環境重視の経済システムやウェルビーイングを重視する方向への変革が必要になると思うのですが、その変革を起こす動きをつくる難しさが課題になっているのでしょうか？

ゼロカーボン北海道推進協議会 令和5年度第1回「道民行動部会」
構成団体における取組・活動や現状の課題等

構成団体	<ul style="list-style-type: none"> ・団体の取組・活動やゼロカーボンの促進に当たり果たせると考える役割、活用可能なツール等 ・令和5年度に予定しているゼロカーボンに資する取組 	<p>ゼロカーボンの取組を進めるに当たり、課題になっていること 課題になると考えられること</p>
任意団体 snug	<p>■任意団体snugの取組・活動 当団体は、行政、企業、大学、学生やNPO、市民団体等と連携しながら、社会課題解決や行動変容のための話し合いや議論の場のデザイン・運営を実施しています。 話し合いや議論の場では、学生、若者世代、企業、行政、市民団体、マイノリティなどあらゆる立場の人々を対象としています。 また、若者世代を対象とし、対話の場における次世代リーダーシップ育成の研修講師や、ヒアリング等を通じたエンパワメント業務も行なっています。</p> <p>■ゼロカーボンの促進に当たり果たせると考える役割 (1) 行政・企業・市民団体・NPO・大学、教育関係者等が道民の潜在的なニーズを把握し、関係者や道民の効果的なゼロカーボンに向けた行動変容を生み出すための話し合いの場のデザイン・運営 (2) 学生・若者世代を対象としたゼロカーボン推進に向けた事業のデザイン・運営 (3) 急速な時代の変化、課題解決に特化したリーダーシップ育成</p> <p>■活用可能なツール ・学生、若者世代とのネットワーク</p> <p>■令和5年度に予定しているゼロカーボンに資する取組 ・自治体と連携した社会課題解決と行動変容に向けたワークショップ ・高校、大学などでの社会課題とテーマとした講義、次世代リーダーシップ研修 ・脱炭素をテーマとしたワークショップやイベントのデザイン、進行・ファシリテーター等</p>	<p>■ゼロカーボンの議論や意思決定の場において、ジェンダー平等、多様性と包括性、公正性が実現されていないことにより、誰もが声を上げることができる機会が少ないこと。 ・現状、ゼロカーボンに関する議論や意思決定の場にはマジョリティ（男性、役職者等）が多く参画している状況であり、女性や子育て世代などマイノリティの意見が反映されづらい状況にある。 ・特に、子ども、若者などの将来世代はゼロカーボンを進めるにあたっての重要なステークホルダーにもかかわらず、ゼロカーボンに関する議論、意思決定の場に将来世代の参画の機会が少ない状況にある。</p> <p>■ゼロカーボンの推進に仕事として関わるができる担い手が少ないことにより、一部の担い手にゼロカーボンに関する仕事が集まっている状況が見られる。 ・賃金等の補償を充実させ、ゼロカーボンに関しての担い手を増やすことで、一局に集中しがちな業務が配分することにつながり、ワークライフバランスの担保、ウェルビーイングの向上につながる。また、ゼロカーボンに関する業務を配分することができる仕組みづくりも急務である。</p> <p>■「エコ活動」と「ゼロカーボンに向けた取り組み」の棲み分けがされていない事業・セクターにより、構造的な改革の重要性が薄れていること。 ・ゼロカーボンを掲げたイベント等において、ノベルティグッズとしてライフサイクルが短いプラスチック製品を配られるなど、ゼロカーボンという理念とかけ離れた発信活動が行われていることで、道民のゼロカーボンに関する認識が従来の「エコ活動」として認識されてしまうおそれがある。</p> <p>■ゼロカーボンの実現可能性が示されないことが、道民（特に若い世代、次世代）の健康状態の悪化につながるリスクがある。 ・地球環境の危機的状況の恐怖や不安によるストレスが日常生活や活動に悪影響を及ぼす「気候不安症（エコ不安症）」の人口が増加する可能性が考えられ、ゼロカーボンの意義やその見通しが共有されないことで、道民のウェルビーイングや健康に被害を及ぼす可能性がある。 また、子どもや若い世代が、大人たちのゼロカーボンの取り組み方が十分でないと感じた場合、無力感を学習することによって、ゼロカーボンの取り組みの速度が減速する可能性が考えられる。少子高齢化、人口減少が進む北海道において、子どもや若者などの将来世代が安心して未来を想像し行動できるようなサポート体制が急務である。</p>